



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長

問合せ先責任者 経理部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県 東京都

氏名 佃 和夫

氏名 河本 雄二郎

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

TEL (03) 6716-3111

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	2,097,918 8.1	△9,726 —	△9,635 —
16 年 3 月期	1,940,133 △10.7	35,248 △65.8	7,555 △88.4

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	△2,008 —	△0.60	—	△0.2	△0.3	△0.5
16 年 3 月期	5,210 △82.7	1.55	—	0.5	0.2	0.4

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 3,361,496,573 株

16 年 3 月期 3,371,432,149 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間 期 末			
	円 銭	円 銭	%	%
17 年 3 月期	4.00 0.00	13,420	—	1.2
16 年 3 月期	6.00 3.00	20,226	388.2	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	3,288,860	1,147,594	34.9	342.03
16 年 3 月期	3,139,903	1,166,225	37.1	346.18

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 3,355,248,033 株

16 年 3 月期 3,368,828,355 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 18,399,780 株

16 年 3 月期 4,819,458 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
				円 銭 円 銭 円 銭
中 間 期	2,220,000	25,000	15,000	0.00 — —
通 期	—	—	—	4.00 4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 47 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連8ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	16 年 度		15 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,964	13.5%	3,261	15.1%	△296	△9.1%	修繕船 △142 (392→249) 新造船 △139 (2,830→2,691)
原 動 機	6,574	29.8%	6,407	29.7%	166	2.6%	国内事業用 919 (1,659→2,578) 国内産業用 △79 (949→870) 輸出 △673 (3,798→3,125)
機械・鉄構	3,573	16.2%	3,190	14.8%	383	12.0%	化学プラント 369 (234→603) 鉄構 171 (1,039→1,211) 交通システム 58 (171→230) 環境装置 △268 (805→537)
航空・宇宙	4,088	18.6%	4,047	18.7%	40	1.0%	民間航空機 117 (951→1,069) 防衛関連 16 (2,749→2,766) 宇宙機器 △93 (346→253)
中量産品	4,819	21.9%	4,685	21.7%	134	2.9%	汎用機・特車 209 (1,785→1,995) 産業機械 37 (1,714→1,752) 冷熱 △113 (1,185→1,071)
合 計	22,020	100.0%	21,592	100.0%	427	2.0%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16 年 度			15 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,179	22.3%	73.5%	2,534	24.7%	77.7%	△354	△14.0%	新造船 △328 (2,429→2,100) 修繕船 △26 (104→78)
原 動 機	3,125	31.9%	47.5%	3,798	37.1%	59.3%	△673	△17.7%	
機械・鉄構	1,476	15.1%	41.3%	970	9.5%	30.4%	506	52.2%	化学プラント 362 (219→581) 交通システム 89 (111→200) 環境装置 50 (91→142)
航空・宇宙	1,033	10.5%	25.3%	916	9.0%	22.6%	116	12.7%	民間航空機 116 (915→1,032)
中量産品	1,983	20.2%	41.1%	2,021	19.7%	43.1%	△38	△1.9%	産業機械 △206 (865→659) 冷熱 △18 (380→362) 汎用機・特車 186 (775→961)
合 計	9,798	100.0%	44.5%	10,241	100.0%	47.4%	△443	△4.3%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	16 年 度		15 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,672	12.8%	1,951	10.1%	720	36.9%	新造船 687 (1,614→2,302) 修繕船 △12 (133→121)
原 動 機	5,838	27.8%	5,188	26.7%	650	12.5%	輸出 521 (1,837→2,359) 国内産業用 135 (773→909) 国内事業用 △7 (2,577→2,569)
機械・鉄構	3,570	17.0%	3,975	20.5%	△405	△10.2%	鉄構 △293 (1,188→894) 化学プラント △94 (241→146) 環境装置 △94 (712→617) 交通システム △18 (923→904)
航空・宇宙	4,027	19.2%	3,872	20.0%	154	4.0%	民間航空機 114 (795→910) 宇宙機器 98 (229→327) 防衛関連 △58 (2,846→2,788)
中量産品	4,870	23.2%	4,412	22.7%	458	10.4%	汎用機・特車 354 (1,710→2,065) 産業機械 209 (1,537→1,746) 冷熱 △106 (1,164→1,058)
合 計	20,979	100.0%	19,401	100.0%	1,577	8.1%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16 年 度			15 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H15→H16)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,457	17.8%	54.5%	1,110	15.7%	56.9%	346	31.2%	新造船 357 (1,019→1,376) 修繕船 △10 (91→80)
原 動 機	2,359	28.9%	40.4%	1,837	26.1%	35.4%	521	28.4%	
機械・鉄構	1,417	17.4%	39.7%	1,486	21.1%	37.4%	△68	△4.6%	化学プラント △31 (97→66) 交通システム △1 (879→878)
航空・宇宙	883	10.8%	21.9%	772	11.0%	19.9%	111	14.4%	民間航空機 112 (761→873)
中量産品	2,049	25.1%	42.1%	1,842	26.1%	41.7%	207	11.3%	汎用機・特車 189 (775→964) 産業機械 17 (701→719) 冷熱 0 (365→364)
合 計	8,166	100.0%	38.9%	7,048	100.0%	36.3%	1,117	15.9%	

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	16 年度 末		15 年度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船舶・海洋	5,358	15.3%	5,150	15.1%	207	4.0%
原 動 機	14,240	40.7%	13,553	39.7%	687	5.1%
機械・鉄構	6,521	18.6%	6,519	19.1%	2	0.0%
航空・宇宙	7,204	20.6%	7,184	21.1%	20	0.3%
中量産品	1,674	4.8%	1,722	5.0%	△48	△2.8%
合 計	34,999	100.0%	34,131	100.0%	868	2.5%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 7 (1,151→1,159)、汎用機・特車 △70 (467→397)

冷 熱 14 (102→117)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. ミトル建契約残高は、平成15年度末は為替レートを110円/ドルとしていたが、平成16年度末は105円/ドルに見直した。この影響等により、平成16年度末契約残高から 172億円を減額している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16 年度 末			15 年度 末			対前年度末増減	
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率
船舶・海洋	4,351	28.3%	81.2%	3,714	26.7%	72.1%	636	17.1%
原 動 機	6,041	39.2%	42.4%	5,323	38.2%	39.3%	718	13.5%
機械・鉄構	3,454	22.4%	53.0%	3,396	24.4%	52.1%	58	1.7%
航空・宇宙	1,058	6.9%	14.7%	938	6.7%	13.1%	119	12.8%
中量産品	498	3.2%	29.8%	561	4.0%	32.6%	△63	△11.3%
合 計	15,404	100.0%	44.0%	13,935	100.0%	40.8%	1,469	10.5%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △58 (431→372)、汎用機・特車 △3 (37→34)

冷 熱 △1 (92→90)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	16 年 度		15 年 度	
受 注 隻 数	23隻	(1,482 KGT)	38隻	(2,448 KGT)
売上(引渡)隻数	28隻	(1,545 KGT)	21隻	(871 KGT)
期末契約残隻数	60隻	(3,982 KGT)	65隻	(4,045 KGT)

(注) 1. 受注隻数の主たる内訳は LNG船 8隻、自動車運搬船 6隻、コンテナ船 4隻、LPG船 2隻 他

2. 売上(引渡)隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 9隻、VLCC 4隻、フェリー 4隻、LPG船 2隻、LNG船・客船・コンテナ船 各1隻 他

3. 期末契約残隻数の主たる内訳は コンテナ船 17隻、自動車運搬船 13隻、LNG船 12隻、LPG船 7隻、VLCC 3隻 他

4. ()内は、一般商船の総トン数を示す。

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

	16年度 (16/4～17/3)		15年度 (15/4～16/3)		対前年度増減 (△印は減少)	
売 上 高		2,097,918		1,940,133	157,784	8.1%
売 上 原 価		1,949,423		1,749,236	200,187	
粗 利 益	(7.1%)	148,494	(9.8%)	190,896	△ 42,402	△22.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		158,221		155,648	2,572	
営 業 利 益 (△ は 損 失)	(△0.5%)	△ 9,726	(1.8%)	35,248	△ 44,975	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金		14,857		17,216	△ 2,359	
為 替 差 益		1,523		-	1,523	
そ の 他 収 益		3,669		4,068	△ 399	
合 計		20,050		21,285	△ 1,234	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		12,574		13,733	△ 1,158	
固 定 資 産 廃 却 損		3,946		4,938	△ 992	
為 替 差 損		-		17,665	△ 17,665	
そ の 他 費 用		3,438		12,640	△ 9,201	
合 計		19,960		48,978	△ 29,017	
営 業 外 損 益 (△ は 損 失)		90		△ 27,692	27,783	
経 常 利 益 (△ は 損 失)	(△0.5%)	△ 9,635	(0.4%)	7,555	△ 17,191	-
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益		15,743		-	15,743	
固 定 資 産 売 却 益		10,826		6,667	4,158	
退 職 年 金 給 付 利 率 等 改 定 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 費 用 処 理 額		-		35,845	△ 35,845	
合 計		26,570		42,512	△ 15,942	
特 別 損 失						
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		10,889		-	10,889	
風 水 災 損 失		3,445		-	3,445	
事 業 改 善 ・ 再 構 築 に 係 る 特 別 対 策 費		1,778		19,350	△ 17,571	
固 定 資 産 減 損 損 失		521		-	521	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		-		6,987	△ 6,987	
合 計		16,634		26,338	△ 9,703	
税 引 前 当 年 度 純 利 益	(0.0%)	299	(1.2%)	23,730	△ 23,430	△98.7%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 2,839		200	△ 3,039	
法 人 税 等 調 整 額		5,147		18,320	△ 13,173	
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	(△0.1%)	△ 2,008	(0.3%)	5,210	△ 7,218	-
前 年 度 繰 越 利 益		37,337		59,782	△ 22,444	
中 間 配 当 金		-		10,119	△ 10,119	
当 年 度 未 処 分 利 益		35,329		54,872	△ 19,543	

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

	16 年 度 (16/4～17/3)	15 年 度 (15/4～16/3)	対前年度増減 (△印は減少)
当 年 度 未 処 分 利 益	35,329	54,872	△ 19,543
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	954	-	954
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	226	140	86
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	2	2	0
計	36,512	55,015	△ 18,502
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	13,420	10,106	3,314
	1株につき4.0円 (年間では1株4.0円)	1株につき3.0円 〔中間配当金(1株につき3.0円)を含めると、 年間では1株6.0円〕	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,224	3,223	2,000
特 別 償 却 準 備 金	3,254	4,347	△ 1,093
翌 年 度 繰 越 利 益	14,612	37,337	△ 22,724

貸 借 対 照 表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金預金	142,917	120,941	21,975	買掛金	593,999	577,812	16,186
受取手形	8,791	9,604	△ 813	短期借入金	218,657	238,657	△ 20,000
売掛金	917,990	873,933	44,056	1年以内に返済する 輸出引当借入金	6,741	9,987	△ 3,246
有価証券	8	8	0	1年以内に償還する社債	30,000	-	30,000
製成品	71,074	73,301	△ 2,226	未払金	32,445	30,303	2,141
原材料貯蔵品	39,685	34,676	5,009	未払費用	32,733	40,994	△ 8,260
半成品	711,284	737,632	△ 26,348	未払法人税等	-	212	△ 212
前渡金	51,709	31,941	19,768	前受金	345,721	311,336	34,384
前払費用	606	397	208	預り金	15,909	13,046	2,863
繰延税金資産	50,623	45,399	5,224	製品保証引当金	11,913	-	11,913
その他流動資産	124,143	125,801	△ 1,658	受注工事損失引当金	6,401	649	5,752
貸倒引当金	△ 66	△ 63	△ 3	日本国際博覧会出展引当金	86	-	86
合 計	2,118,767	2,053,575	65,192	その他流動負債	12,275	17,695	△ 5,419
				合 計	1,306,883	1,240,695	66,187
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債	210,000	240,000	△ 30,000
建物	204,511	209,523	△ 5,012	長期借入金	504,643	362,449	142,194
構築物	22,112	22,055	56	輸出引当借入金	20,808	29,538	△ 8,729
ドック船台	3,241	3,096	145	繰延税金負債	27,365	20,409	6,956
機械装置	159,038	164,091	△ 5,052	退職給付引当金	63,000	70,340	△ 7,340
船舶	1,675	2,107	△ 431	日本国際博覧会出展引当金	-	79	△ 79
航空機	144	218	△ 74	その他固定負債	8,565	10,165	△ 1,599
車両運搬具	2,328	2,067	261	合 計	834,382	732,981	101,400
工具器具備品	45,752	45,399	352	負債合計	2,141,266	1,973,677	167,588
土地	108,551	104,365	4,186				
建設仮勘定	22,410	20,087	2,322	(資本の部)			
計	569,767	573,013	△ 3,245	資本金	265,608	265,608	0
無形固定資産				資本剰余金			
ソフトウェア	16,020	15,179	841	資本準備金	203,536	203,536	0
施設利用権	2,441	2,760	△ 319	その他資本剰余金			
その他無形固定資産	1,113	1,436	△ 323	自己株式処分差益	1	0	0
計	19,575	19,377	198	合 計	1	0	0
投資その他の資産				利益剰余金			
投資有価証券	512,232	437,923	74,308	利益準備金	66,363	66,363	0
長期貸付金	18,242	10,760	7,481	任意積立金			
出資・保証金	19,279	17,852	1,426	固定資産圧縮積立金	9,703	6,620	3,082
長期前払費用	22,517	16,932	5,585	特別償却準備金	4,347	-	4,347
その他投資等	55,932	72,539	△ 16,606	海外投資等損失準備金	2	4	△ 2
貸倒引当金	△ 47,454	△ 62,070	14,615	別途積立金	460,000	460,000	0
計	580,749	493,937	86,811	計	474,053	466,624	7,428
				当年度末処分利益	35,329	54,872	△ 19,543
合 計	1,170,092	1,086,327	83,764	合 計	575,746	587,861	△ 12,114
				その他有価証券評価差額金	107,870	110,573	△ 2,703
				自己株式	△ 5,169	△ 1,354	△ 3,814
				資本合計	1,147,594	1,166,225	△ 18,631
資産合計	3,288,860	3,139,903	148,956	負債及び資本合計	3,288,860	3,139,903	148,956

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
 当社は従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼働実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
 これに伴う当年度末の引当額は 11,913 百万円であり、平成 16 年 4 月期首時点での要引当額 10,889 百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失及び経常損失は 1,024 百万円多く、税引前当年度純利益は 11,913 百万円少なく計上されている。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
 なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率 2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。
8. 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
 当社は長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期 2 年以上かつ請負金額 100 億円以上(航空・宇宙部門は 50 億円以上。平成 12 年度以前着工のものは 150 億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙部門を除く)にも適用することに変更した。

当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は 11,643 百万円多く計上されており、また、営業損失及び経常損失は 1,373 百万円少なく、税引前当年度純利益は同額多く計上されている。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
10. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号（平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準委員会））が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
これに伴い、固定資産減損損失 521 百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前当年度純利益は同額少なく計上されている。
なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除している。

その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,273,036 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は 79,786 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は 12,230 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。

短期金銭債権	197,678 百万円	長期金銭債権	27,192 百万円
短期金銭債務	80,806 百万円	長期金銭債務	15,350 百万円
5. 保証債務は 175,262 百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
7. 1 株当たりの当年度純損失は 60 銭である。
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 107,870 百万円である。
9. 関係会社との取引高は次のとおりである。

売上高	309,124 百万円	仕入高	325,304 百万円
営業取引以外の取引高 7,411 百万円			
10. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業に係るたな卸資産処分損、固定資産処分損及び特別退職金等である。
11. 当年度から連結納税制度を適用している。

有価証券

平成16年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,803	2,408

平成15年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	3,358	1,963

記載を省略した注記事項

1. 下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

・リース取引関係

2. 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示します。

・税効果会計関係

役 員 の 異 動

平成17年4月28日付三菱重工ニュース4351号を参照ください。